

令和 2 年 6 月 4 日

高松市長 大西 秀人 様

高松市牟礼地区地域審議会

会長 三野 重忠



合併地区のまちづくりに係る実施事業に関する意見のとりまとめ
について（回答）

本地域審議会は、令和 2 年 5 月 8 日付け高地振第 56 号で高松市長から依頼
がありました合併地区のまちづくりに係る実施事業に関する意見について、別
紙のとおり牟礼地区の意見を取りまとめ、高松市長に回答するものです。

合併地区のまちづくりに係る実施事業に
関する意見

令和2年6月

高松市牟礼地区地域審議会

合併地区のまちづくりに係る実施事業に関する意見について

地区名：牟礼地区

番号	項目	意見の内容
1	【おいでまい祭りへの補助金の増額】	<p>毎年、8月第1週に開催している「おいでまい祭り」ですが、今年は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止すると聞いています。</p> <p>全国的にも経済が疲弊しており、牟礼地区においても交流は皆無となつておらず、地域が暗く低迷していることから、来年度は、経済復興と地域の明るさを取り戻すためにも、例年にも増して、盛大に「おいでまい祭り」が開催されることを期待しています。</p> <p>しかしながら、感染拡大の終息時期が見通せない状況が続いていることから、感染が収まっていることを条件に、令和3年度においては、「おいでまい祭り」への補助金を増額されることを望みますので、市の考えを御教示ください。</p>
2	【むれコミュニティ協議会の管理運営費（人件費）の拡大】	<p>現在、むれコミュニティ協議会では、地区内の2つのコミュニティセンター（牟礼及び大町）に合計5名（センター長2名、主任2名、事務員1名）の職員を配置していますが、コミュニティ協議会の事務作業は年々増加しており、一部は超過勤務で対応しているものの、昇給も賞与もない状況では、仕事に対する意欲の低下が懸念されるほか、世代交代を促すため職員を新規雇用する場合でも、現状の額のままでは優秀な人材確保が困難となります。</p> <p>昨今は最低賃金も大幅に上昇していることから、協議会の管理運営費の増額も必要と思われますので、市の考えを御教示ください。</p>
3	【医療的ケア児への保育支援】	<p>今年度から高松市の保育施設でも痰の吸引や経管栄養などの医療的ケアを必要とする児童に対して、訪問看護師を巡回させて介護等をする事業が始まっています。保護者の負担軽減に寄与しておりますが、まだまだ市民への周知が徹底していないため利用者が限定的な状況だと思われます。</p> <p>介護や看護を必要とする児童や保護者は、市内に相当数いると考えられるので、このような児童等が安心して保育施設を利用できるよう、看護師数を増やすなどの受入体制を整備するとともに、保護者への積極的な情報提供にも努めていただきたい。</p>
4	【高齢者等に対応できるコーディネーターの配置】	<p>高松型地域共生社会構築事業の一環として、高齢者や障がい者に対応できる専門知識のあるコーディネーターを配置して、相談支援体制の整備や関係機関とのネットワークの構築を図っていただきたい。</p>
5	【外国人児童等やその保護者に対する支援】	<p>近年、親の就労等の関係で市内の小学校や幼稚園、保育所などの就学前施設にも多くの外国人の子どもが在籍していると聞いています。</p> <p>職員は、会話等がどうにかできる保護者や子どもへの対応はできているようですが、その他の者への対応は、言語が多様であること等から、対応が取れずに日々苦労しております。そのため学校や施設の様々な運営にも課題が生じていると聞いています。</p> <p>これら外国人児童等やその保護者に係る学校や施設への対策をどのように進めて行くのか、市としての考え方をお示しください。</p>

番号	項目	意見の内容
6	【空き家対策の推進】	<p>空き家対策については、これまでに幾度となく問題提起し、その都度、当局から全市的な取組状況等の説明は受けておりますが、ここ牟礼地区だけを見ても、空き家は年々増加しているだけでなく、適正な管理がなされていないものが多数を占めている状況です。</p> <p>そこで、空家等対策の推進に関する特別措置法が施行されて以降、牟礼地区で</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 管理に関する苦情・相談を受けた空き家の件数 ② ①のうち所有者の責任において適正な管理がなされた空き家の件数と代表的事例 ③ ①のうち所有者が不明又は責任を放棄した等により未解決の空き家の件数と代表的事例についてお示しください。
7	【水害を減らす施策】	<p>地球温暖化の影響で、近年、豪雨による深刻な水害が毎年のように発生しています。関東や東北地方を襲った昨年10月の台風19号（令和元年東日本台風）では、全国71河川の140カ所で堤防が決壊し、人的にも物的にも甚大な被害が発生しました。</p> <p>命と暮らしをどう守るのか。水害を少しでも減らすためにも自然の持つ多様な機能（自然の力）を活用し、様々な形を生かし、災害のリスクを少しでも減らす「グリーンインフラ」が重要と考えますが、現時点の高松市の水害対策の取組みについてお聞かせください。</p>
8	【アフターコロナ時代における防災対策】	<p>新型コロナウイルス感染の終息が見通せない状況下において、現時点での感染がある程度収まり、自粛解除が図られたとしても、感染リスクが完全に無くなつたわけではなく、何時また感染拡大が再燃するかもしれません。また、ワクチンが開発され、新型コロナの恐怖は去っても、新たなウイルスの洗礼を受ける可能性もあります。</p> <p>アフターコロナ時代に突入した今、社会・経済の形態、生活様式、働き方、教育制度など様々な面で、これまでの常識や概念、価値観までもが大きく変容しようとしていますが、最も懸念される事態は、このような最中に地震や集中豪雨などの自然災害が重なり、複合災害を引き起こし、混乱に拍車をかけることあります。</p> <p>複合災害の発生を想定内の出来事として捉え、今のうちに、避難行動や避難所の開設・運営方法など、情報発信の仕方と合わせ、初動体制全般についてのガイドラインを作成し、地域防災計画に盛り込んでおく必要があるものと考えます。</p> <p>また、高松市業務継続計画（BCP）について、アフターコロナ時代においても実行性が担保できるように、所要の見直しを行う必要があります。以上、対応方針についてお尋ねしたい。</p>
9	【小中学校施設老朽化対策】	<p>牟礼小学校の体育館は平成21年に落成されていますが、年月の経過とともに、台風や大雨の際は雨漏りが顕著となり、ひどい時には、バケツに50杯程、溜まることがあるそうです。</p> <p>原因は、体育館窓際上方の鎧戸にあるようで、窓際の下にある床の一部には、表面が水を吸って劣化が見られます。</p> <p>雨漏後に授業で体育館を使用する際は、職員が掃除をしてから使用しておりますが、体育館は災害時の指定避難場所でもあることから、地域住民が緊急避難した際に不都合がないよう、修繕対策を進めていただきたい。</p>
10	【石の民俗資料館及び石匠の里公園の工事及び修繕】	<p>石の民俗資料館や公園は牟礼町在住者はもとより、高松市民にとって大切な憩いの場となっております。</p> <p>しかし、公園内の遊具の修繕や芝生広場の整備工事は、重点取組事項に掲げられているにも関わらず、未だに行われていないように見えます。</p> <p>今年度は、143万円の予算しか計上されておらず、昨年より754万円も減少しているのはどうしてですか。</p> <p>この金額で全ての修繕ができるとお考えなのでしょうか。市としての見解をお聞かせください。</p>

番号	項目	意見の内容
11	【インフルエンザ予防接種費用の助成】	<p>新型コロナウイルスの影響で経済的に困窮する家庭が増えていることから、来年度に高校進学等の大切な節目を迎える中学3年生全員を対象に、インフルエンザの予防接種費用を一定額（2千円程度）助成する考えはありませんか。市としての考え方をお聞かせください。</p>
12	【健全財政】	<p>日本は、世界に類を見ない早さで人口減少や少子・高齢化が進んでいます。 国連が2019年6月に発表した世界人口は77億人で、2050年には97億人に達すると予測しています。また、総務省は、昨年10月1日現在の日本人の総人口が1億2,373万1千人で、9年連続で減少したと発表しています。 世界的には、アフリカや西アジアを中心に人口が急増する一方、日本や韓国、欧州の一部で減少が著しく、日本の人口は2053年には9千万人台まで減少すると言われています。 このような中、「たかまつ人口ビジョン」と「たかまつ創生総合戦略」を見ると、高松市の将来人口や未来像が描かれており、人口減少対策に積極的に取り組むとのこと。 一方で、財源確保策として固定資産税の標準税率の見直しと、目的税である都市計画税を検討中とのことです、それらと共に、市所有の遊休地の売却についても検討していただきたい。 高松市の最近の財政状況を見ますと、市債は増加し、基金は激減していることから、より一層、健全財政に取り組み、将来を見据えた更なる財源対策基金の積立や投資的経費の抑制を考慮しつつ市債の発行を極力抑えるよう努めていただきたい。 そこで、高松市と中・四国の中核市の①人口、②財政力指数、③市債現在高、④公債費比率、⑤財源対策基金の現時点の比較表を御提示ください。</p>
13	【道路ネットワークの整備】	<p>合併基本計画に掲げた道路のうち、未だに整備完了していない路線が複数あります。道路は、地域の暮らしを支え、利便性を高めると共に、交流を促進し、安全・安心を確保するための基幹インフラがあるので、引き続き、該当路線の早期整備に向け、優先度に応じた重点的取組みを切望します。</p> <p>道路が有する本来の機能を最大限に發揮するためには、ネットワークの形成を図り機能強化することが重要であります。新規路線の整備や広幅員化には多大な費用と時間を要し困難を伴うが、既存路線におけるボトルネック箇所を解消するだけでネットワーク機能は格段に向上するものであり、地域の実状に応じたローカルスペック（1.5車線化など）を導入するなど、知恵を絞り工夫をすれば、小さな投資で大きな効果が期待できるので、地域のニーズをも踏まえ、効率的な道路ネットワークの整備に向け、精力的に取り組んでいただきたい。</p>
14	【合併の効果検証】	<p>合併から15年目を迎え、合併新法の期限が来年の3月末日に迫り、本地域審議会の役割も終了します。この機会に、「合併によって地域にどのような効果・影響があったのか?」、評価・検証・考察を行い、その功罪について総括しておく必要があると思われるが、市としての見解をお聞かせ願いたい。</p>